

事務事業評価一覧(課別)

令和7年度

農林水産部林務水産課					(単位:千円)
事務事業名	計:	決算額	改善方向性		シートNo.
		165,411	コスト	成果	
621 林道整備事業(県単)		0	→	→	122-01
2020 林業施設維持管理事業		17,871	→	→	122-02
2022 しいたけ生産組織育成事業		50	↓	→	121-01
2024 特用林産物推進対策事業		3,954	→	↑	122-03
2026 松くい虫防除事業		2,319	↓	→	211-01
2028 林道等維持管理事業		9,840	↑	↑	122-04
2029 林道整備事業		10,605	↓	→	122-05
2031 治山事業		3,900	→	→	241-01
2032 企業との協働の森づくり事業		990	→	→	213-01
2033 市有林維持管理事業		4,891	→	→	211-02
2035 森林吸収源対策事業(森林環境譲与税)		37,692	→	↑	223-01
2040 漁業資源繁殖施設整備補助事業		226	→	↑	122-06
2041 漁業資源放流支援事業(種苗放流事業)		565	→	↑	122-07
2042 漁業資源放流支援事業(パイロット事業)		91	→	↑	122-08
2045 水産まつり開催事業		500	→	→	123-01
2046 漁港管理事業		0	→	→	122-09
2047 漁港整備事業		35,411	↓	↑	122-10
2534 担い手確保・育成事業(森林環境譲与税)		3,052	↑	↑	121-02
2540 森林経営管理事業(森林環境譲与税)		24,885	→	→	211-03
2569 木材利用・普及啓発促進事業(森林環境譲与税)		8,569	→	→	211-04

1. 基本情報							
事務事業名 621 ー 林道整備事業(県単)							
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属		林務水産課	
施策名 2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名 2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施策による山林の保全に努めます。			算 科 目	款	06	農林水産業費
					項	02	林業費
					目	03	林道事業費
				事業期間		単年度繰返し	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
事業規模等が国庫事業の対象とならない林道の改良等を、県単独事業により行う事業。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 改良が必要な市が管理する林道	改良が必要な市が管理する林道の長さ	m	18	25	0	17
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 適切に利用できるようになる	新たに改良された林道の長さ	m	18	25	0	17
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		7,000	0	7,000	実施予定であった林道長尾線の法面がR7年8月豪雨により被災し、災害復旧事業の対象になったため、本事業による実績なし。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	2,800	0	2,800		
	地方債	4,200	0	4,200		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	0	0		

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報									
事務事業名		2020 ー 林業施設維持管理事業							
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		林務水産課		
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名		2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興			予 算 科 目		会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施策による山林の保全に努めます。			款			06	農林水産業費	
				項			02	林業費	
				目			01	林業総務費	
					事業期間		平成18年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		地方自治法第244条の2(指定管理)		
	①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される				関連計画 特になし		
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>									
林業施設の維持管理を行う。 【設置目的】市民に森林を利用したレクリエーションの場を提供し市民の健康増進を図るため。 【施設の概要】 指定管理施設:黒石岳森林公園、丸岡公園/バンガロー施設、溝辺竹子集会センター 直営施設:川原加工貯蔵施設、松ヶ野地区林業集会施設、林構事業機械保管倉庫(鐘突)									
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)	
ア	市民	人口		人	121,379	122,830	122,441	122,771	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)	
ア	森林を利用したレクリエーションの場を享受し、健康増進が図られる	利用者アンケートで満足・やや満足と答えた割合		%	100	100	77	80	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果				
事業費(千円)		10,293	17,871	13,566	黒石岳森林公園については、令和6年度から指定管理者が替わり、従来の自主事業であるドングランに加え、デイキャンプやマルシェ等の自主事業の運営を図ることで、施設利用者の増加に繋がった。 【施設利用者実績】 R5:1,068人 R6:3,605人 R7:2,561人				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	27	28	27					
一般財源		10,266	17,843	13,539					
5. 振り返り<SEE (check) >									
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている		
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か					市が実施することは妥当である		
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある		
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はない		
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					削減できない		
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					削減できない		
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					公平・公正である		
6. 評価結果<(Action-PLAN)>									
(1)今後の事務事業の方向性				(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)					
① 事業(成果)の方向性		→ 維持		事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。					
② コスト(予算)の方向性		→ 維持							

1. 基本情報							
事務事業名 2022－しいたけ生産組織育成事業							
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属 林務水産課			
施策名 2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名 1. 農林水産業の担い手の育成・確保				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	02	林業費
				目	目	02	林業振興費
				事業期間 昭和48年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

しいたけ産業の振興を図るため、しいたけ原木の安定供給と乾しいたけ系統共販体制を確立するとともに、会員相互の連絡調整と技術の向上を図るため、しいたけ生産振興会に補助金を交付する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア しいたけ生産振興会員	しいたけ振興会員数	人	20	21	21	21
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 相互交流を促し、技術面や経営面の強化を図る。	研修等の事業や交流の回数(支部単位での活動も含む)	回	21	22	26	26
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)	50	50	40	目標を上回る研修会等を実施し、情報交換等をととして品質の向上を図った。 霧島市椎茸振興会運営費補助金50,000円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	50	50	40

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できる
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	① 事業(成果)の方向性 → 維持 ② コスト(予算)の方向性 ↓ 縮小 本会の活動については、引き続き支援を継続することで、生産性の向上と担い手育成と新規就農・就業者の確保に努める。 令和8年度から市補助金の2割削減を実施するとともに、特用林産物推進対策事業へ統合する。
② コスト(予算)の方向性	

1. 基本情報							
事務事業名 2024 ― 特用林産物推進対策事業							
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		林務水産課	
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名		2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興		予 算 科 目		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施業による山林の保全に努めます。				06	農林水産業費
				02	林業費		
				02	林業振興費		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を) ①農林水産業の生産基盤 ②山林		意図(どうしたいか) ①適切に維持・整備される ②適切に保全される		事業期間	
						平成25年度～	
						根拠法令 条例等	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を) ①農林水産業の生産基盤 ②山林		意図(どうしたいか) ①適切に維持・整備される ②適切に保全される		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
						関連計画	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を) ①農林水産業の生産基盤 ②山林		意図(どうしたいか) ①適切に維持・整備される ②適切に保全される		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
しいたけ、センリョウ、たけのこなどの特用林産物の生産力を維持・向上させるため、生産基盤等の整備に補助金を交付する。 【補助団体】 霧島市椎茸振興会(国分隼人椎茸振興会、牧園町椎茸振興会) 国分センリョウ生産振興会 竹林整備事業体 など							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア しいたけ振興会加入者	会員数	人	20	21	21	21
イ センリョウ生産振興会加入者数	会員数	人	15	15	12	12
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 生産基盤の安定	事業量(機械導入や施設(電気柵)整備など)	千円	4,380	3,300	3,372	5,830
イ 放置竹林の解消	放置竹林整備面積	ha	1	1	1	1
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		2,426	3,954	40	圃場整備、農業用施設、鳥獣被害対策に必要な補助を行い、各振興会、協議会の費用負担を軽減し意欲向上を図った。 【負担金補助及び交付金】 事業主体:霧島市椎茸振興会(牧園町椎茸振興会) 事業内容:特用林産の恵み豊かな産地づくり事業補助(乾燥機1台、電動ハンディチェンソー4台)1,586,000円	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	事業主体:霧島市椎茸振興会(国分隼人椎茸振興会) 事業内容:特用林産の恵み豊かな産地づくり事業補助(運搬車1台、発電機1台、刈払機1台、電気柵1式)614,000円	
	県支出金	1,213	2,343	0	事業内容:[新燃岳対策]活動火山周辺防災林業対策事業補助(散水施設1式、高圧洗浄機1台)732,000円	
	地方債	0	0	0	事業主体・竹子地区コミュニティ協議会	
	その他	0	0	0		
一般財源		1,213	1,611	40		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	生産者からの要望が多いなか、優先順位をつけながら、真に必要な製品の購入補助を県の事業を活用しながら実施していくことで、特用林産物の生産基盤整備を図る。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	令和8年度からしいたけ生産組織育成事業を統合した。

1. 基本情報								
事務事業名	2026 ― 松くい虫防除事業							
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属		林務水産課		
施策名	1. 自然と共生する良好な生活環境の形成							
基本事業名	1. 自然環境の保全			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①森林の有する多面的機能の持続的発揮に向けて、森林環境譲与税を活用し、適切な森林整備につながる取組を推進します。 ②希少野生動植物の生息・生育状況の把握に努めるとともに、様々な野生動植物の生息・生育場所となる森林・河川・干潟などの保全対策を推進します。			算	款	06	農林水産業費	
				科	項	02	林業費	
				目	目	02	林業振興費	
				事業期間		昭和52年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		森林病虫害等防除法	
	①森林 ②野生動植物		①多面的機能が発揮される ②生息・生育場所が保全される					
					関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
国分・隼人・牧園・霧島地区の景勝林について、薬剤散布または樹幹注入の方法によって病虫害の被害から防除する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	景勝松林	景勝松対象松	本	747	747	755	755
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	病虫害から守る	樹幹注入本数／景勝松対象松	%	29	29	13	19
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		3,782	2,319	3,443	【実績】 景勝松林樹幹注入事業 ・マツノマダラカミキリ対策 国分海浜公園(47本)、霧島神宮参道(39本)、牧園国民休養地等(11本) 【成果】 健全な松に薬剤の注入等を行うことにより、松くい虫の被害を未然に防止した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	287	337	566	
	一般財源	3,495	1,982	2,877	

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	引き続き、県に補助事業を要望し、継続的に松等の保全に努める。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報								
事務事業名 2028 ー 林道等維持管理事業								
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		林務水産課	
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名		2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興			予 算 科 目		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施策による山林の保全に努めます。					06	農林水産業費
					02	林業費		
					03	林道事業費		
					事業期間		平成17年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
		①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市が管理している林道・作業道・作業路の除草、保守点検などを行う事業。 94路線180,975m(R7.4.1時点)							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 霧島市が管理する林道	市が管理する林道の路線数	路線	94	94	94	94
イ 霧島市が管理する林道	市が管理する林道延長	m	180,745	180,975	180,975	181,205
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 安全に通行できる	林道利用に関する苦情件数	件	11	10	7	6
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		23,554	9,840	16,623	林道等の草払い等維持管理業務を実施したことにより、林道等の機能維持と利用者の安全確保が図られた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	6,726	0	2,340		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	16,828	9,840	14,283		

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	引き続き除草等の日常管理を行うとともに、令和8年度からは老朽化した橋梁の補修に着手するため、短期的に予算は増加することが見込まれるが、施設の長寿命化により長期的な維持管理コストの低減を図る。	
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充		

1. 基本情報								
事務事業名 2029 ー 林道整備事業								
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		林務水産課	
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名		2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興			予 算 科 目		会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施策による山林の保全に努めます。			款			06 農林水産業費	
				項	02 林業費			
				目	03 林道事業費			
				事業期間		平成17年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
	①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される				関連計画 特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
森林整備を効率的に行うため、林道改良事業(国庫補助)や林道開設工事に伴う市有林支障木の処分等の林道整備を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市が管理する林道	市が管理する林道延長	m	180,745	180,975	180,975	181,205
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 林道を整備(工事)する	林道整備(工事)の延長	m	30	30	28	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		3,741	10,605	632	林道国分山麓線の法面改良工事(改良延長28m)を実施することにより、森林所有者等の森林管理を容易にし、林産物の搬出コストの低減や森林の持つ多面的機能の発揮が図られた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	1,844	5,038	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	4,074	632		
一般財源		1,897	1,493	0		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	引き続き、林道等の整備を行い、林業振興を図る。 令和8年度から林道等維持管理事業で林道橋梁の補修を行うため、本事業は一時的に予算を縮小させる予定。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報							
事務事業名		2031 - 治山事業					
政策名		2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属		林務水産課
施策名		4. 市民生活の安全性の向上					
基本事業名		1. 防災基盤の整備と災害復旧対策の推進			予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①災害危険箇所の整備や治水対策、危険箇所に立地する住宅の移転促進等の事業を実施し、災害の未然防止に努めます。 ②災害発生後は、被害拡大や二次災害の防止・早期復旧に努めます。 ③地区防災計画の作成支援や防災訓練等を通じ、防災知識の普及・啓発を行うとともに、消防団員の確保のため、若者や女性の加入促進を図ります。	算	科	目	款	06 農林水産業費	
					項	02 林業費	
					目	04 治山事業費	
					事業期間		平成17年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等		特になし
	①災害危険箇所 ②災害発生箇所 ③市民(特に若者や女性)	①災害が未然に防止される ②災害が拡大しない ③早期に復旧する ④防災知識を身に付けてもらう ⑤消防団に入ってもらふ			関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
山林自体または公共施設や人家等を守るため、構造物の設置・掘削・植栽等による治山事業を行う。 ①県単補助治山事業、②県営県単治山事業のそれぞれの事業について、市の負担額を県に支払う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	山地災害から住民の生命、財産を守る	要望箇所数に対する工事箇所数治山事業の工事箇所数	箇所	0	1	1	1
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		0	3,900	3,500	牧園町持松の高尾尻地区に鹿児島県が建設した治山施設の負担金として、事業費の10%に当たる3,900千円を県に支払った。 これにより、保全対象である農地への土砂流出が防止され、生産活動が可能となった。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	3,900	3,500			
	一般財源	0	0	0			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報									
事務事業名	2032 - 企業との協働の森づくり事業								
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)				所属		林務水産課		
施策名	1. 自然と共生する良好な生活環境の形成								
基本事業名	3. 環境保全意識の向上				予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①学校や地域等において、環境について総合的に学習できる仕組みづくりを行うとともに、市民・事業者・NPO等との協働による環境保全活動を推進します。 ②地域の美化活動に積極的に取り組んでいる団体等への支援を行います。				算	款	06	農林水産業費	
					科	項	02	林業費	
					目	目	05	森林整備事業費	
					事業期間		平成19年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし		
	①②学校、地域、市民、事業者、NPO等		①②環境保全意識が向上する		関連計画		特になし		
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>									
「企業との協働の森づくり事業」パートナーズ協定に基づく寄付金を活用して市有林の整備等を行う。									
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)	
ア	市有林	市有林面積		ha	2,699	2,699	2,738	2,738	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)	
ア	適正に管理する	「企業と協働の森」の施業実施面積		ha	2	2	2	2	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果				
事業費(千円)		990	990	1,000	パートナーズ協定による協賛金を財源に、国分郡田地区の市有林1.63haの除間伐を実施しCO2削減に繋がった。 ・所在地: 霧島市国分郡田字中峯東平3412ほか ・委託先: 始良東部森林組合				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	990	990	1,000					
一般財源		0	0	0					
5. 振返り<SEE (check)>									
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている		
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か					市が実施することは妥当である		
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある		
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はない		
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					削減できない		
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					削減できない		
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					公平・公正である		
6. 評価結果<(Action-PLAN)>									
(1) 今後の事務事業の方向性				(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)					
① 事業(成果)の方向性		→ 維持		事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。					
② コスト(予算)の方向性		→ 維持							

1. 基本情報									
事務事業名		2033 ― 市有林維持管理事業							
政策名		2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属		林務水産課		
施策名		1. 自然と共生する良好な生活環境の形成							
基本事業名		1. 自然環境の保全			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①森林の有する多面的機能の持続的発揮に向けて、森林環境譲与税を活用し、適切な森林整備につながる取組を推進します。 ②希少野生動植物の生息・生育状況の把握に努めるとともに、様々な野生動植物の生息・生育場所となる森林・河川・干潟などの保全対策を推進します。	算	科	目	款	06	農林水産業費		
					項	02	林業費		
					目	05	森林整備事業費		
					事業期間			平成17年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし		
	①森林 ②野生動植物		①多面的機能が発揮される ②生息・生育場所が保全される		関連計画		特になし		
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>									
市有林を適正に管理するための森林整備を行う。除間伐及び下刈等の森林整備については、管内3森林組合に委託して行っている。									
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)	
ア	市有林	市有林面積		ha	2,699	2,699	2,699	2,699	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)	
ア	適正に管理する	施業実施面積(間伐)		ha	23	28	10	17	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果				
事業費(千円)		111,376	4,891	9,409	市有林を適正に維持管理したことにより、森林の持つ公益的機能の維持が図られた。 ①下刈23.78ha ②間伐9.94ha ③作業道開設2.160m ④再造林6.48ha				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	32,772	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	54,553	4,891	3,663					
一般財源		24,051	0	5,746					
5. 振り返り<SEE (check)>									
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている		
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か					実施すべき又は実施しなければならない事業		
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある		
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はない		
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					削減できない		
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					削減できない		
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					公平・公正である		
6. 評価結果<(Action-PLAN)>									
(1) 今後の事務事業の方向性				(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)					
① 事業(成果)の方向性		→ 維持		事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。					
② コスト(予算)の方向性		→ 維持							

1. 基本情報								
事務事業名 2035 ― 森林吸収源対策事業（森林環境譲与税）								
政策名		2. 暮らし（みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり）		所属		林務水産課		
施策名		2. 地球にやさしい循環型社会の形成						
基本事業名		3. 地球温暖化対策の推進		予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 （総合計画より）		①環境等に調和した再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、森林環境譲与税を活用した森林整備等を行い、森林の二酸化炭素吸収量を増加させる取組を推進します。 ②省エネルギー等の普及・啓発活動を継続的に推進し、地球温暖化防止に向けた意識の醸成を図ります。		算	款	06	農林水産業費	
				科	項	02	林業費	
				目	目	05	森林整備事業費	
				事業期間		平成31年度～		
基本事業の対象・意図		対象（誰・何を）		意図（どうしたいか）		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
		①②市民・事業者・森林 ②市民・事業者		①再生可能エネルギーを導入してもらう ①二酸化炭素吸収量が増加する ②地球温暖化防止に向けた意識が醸成される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
森林の経営管理の支障となり、国県等の災害復旧事業等の対象とならない林道・作業道等の小規模災害復旧・維持修繕を行う。 また、間伐や再造林など森林（のCO2）吸収量の確保に取り組む森林所有者の負担軽減を図るため、森林経営計画を策定し国県補助金を申請している事業体を通して補助金を交付する（間接補助）。							

対象（誰に、何を対象にしているのか）	対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	R6（実績）	R7（見込）	R7（実績）	R8（見込）
ア 申請対象団体	申請対象団体数	団体	4	7	6	8
イ 林道	霧島市が管理する林道の路線数	本	94	94	94	94
ウ			0	0	0	0
意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（意図の達成度を表す指標）	単位	R6（実績）	R7（目標）	R7（実績）	R8（目標）
ア 対象団体を増やし、再造林面積を増やすことで持続的な森林経営を目指す	補助対象となった再造林面積	ha	73	100	60	70
イ 安全な通行を確保することで、森林整備の促進を図る	林道等の修繕延長	m	115	200	228	200
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6（決算）	R7（決算）	R8（予算）	4. 令和7年度の実績・成果
事業費（千円）		19,225	37,692	66,705	森林の経営管理の支障となり、国県等の災害復旧事業等の対象とならない林道・作業道等の小規模災害復旧・維持修繕を行うとともに、公共造林事業に該当する除間伐等に対して、市においても積極的な支援を行うことで、森林所有者の費用負担を軽減し、施業意欲の向上を図った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	【森林吸収量確保・強化交付金実績】 再造林 57.79ha 下刈 431.43ha 間伐 63.18ha 除伐 0.25ha 獣害対策 5.47ha 作業道 3.105m
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	19,225	37,692	66,705	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地（可能性）はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方（DX・外部委託等）を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容（取り組むべき課題）
① 事業（成果）の方向性	↑ 拡充	事業開始後、3か年が過ぎたことを踏まえて、事業内容（対象事業や補助単価）の見直しを行った。
② コスト（予算）の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2040 ー 漁業資源繁殖施設整備補助事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		林務水産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施策による山林の保全に努めます。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	03	水産業費
				目	目	02	水産業振興費
				事業期間		平成17年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
水産資源(イカ)を増産・育成するため、市内の2漁協(錦江漁協、県漁協福山町支所)が行うイカ産卵場所の設置事業に補助金を交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	海面漁業者	海面漁業者数	人	207	210	195	200
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	イカを増産・育成できる	海に投入されたイカ産卵設備の数	基・束	60	60	60	60
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		226	226	0	錦江漁業協同組合が人工イカ産卵床10基を永浜港沖合に投入した。また、鹿児島県漁業協同組合福山町支所が雑木を活用し、イカシバ50束を小廻沖合い30mに投入した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	226	226	0	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	イカ資源の増産を目的として、本事業については継続しつつ、現況調査をした際の結果を踏まえて、有効性や効率性を追求していきたい。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	令和8年度から水産資源増産育成事業に統合。

1. 基本情報										
事務事業名		2041 ー 漁業資源放流支援事業(種苗放流事業)								
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		林務水産課			
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興								
基本事業名		2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興			予 算 科 目		会計		01 一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施策による山林の保全に努めます。					款		06 農林水産業費	
					項		03 水産業費			
					目		02 水産業振興費			
					事業期間		平成18年度～			
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし		
		①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		関連計画		特になし		
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>										
水産資源(カサゴ・稚鮎)を増産・育成するため、錦江漁協が行うカサゴ放流事業及び内水面漁協が行う稚鮎放流事業に対して補助金を交付する。										
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)		
ア	海面漁業者	海面漁業者数		人	207	210	195	200		
イ					0	0	0	0		
ウ					0	0	0	0		
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)		
ア	カサゴを増産・育成できる	カサゴの放流数		尾	4,500	4,500	4,500	4,500		
イ	鮎を増産・育成できる	稚鮎の放流数		kg	347	1,150	744	800		
ウ					0	0	0	0		
3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果					
事業費(千円)		403	565	0	カサゴ(70mm程度)4,500尾を、若尊鼻沖合に放流した。(実施日:令和7年7月9日) 稚鮎を、市内河川に放流した。 (実施日:令和7年4月～5月)					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0						
	県支出金	0	0	0						
	地方債	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	一般財源	403	565	0						
5. 振り返り<SEE (check) >										
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている			
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か					実施すべき又は実施しなければならない事業			
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある			
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はある			
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					***			
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					***			
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					***			
6. 評価結果<(Action-PLAN) >										
(1)今後の事務事業の方向性				(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)						
① 事業(成果)の方向性		↑ 拡充	海水面、内水面の関係団体と連絡をとりながら、効果的な方法や対象魚種などを検討していく。 令和8年度から水産資源増産育成事業に統合。							
② コスト(予算)の方向性		→ 維持								

1. 基本情報								
事務事業名 2042 ー 漁業資源放流支援事業(パイロット事業)								
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		林務水産課		
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名		2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興		予 算 科 目		会計	01 一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施策による山林の保全に努めます。				款	06 農林水産業費	
				項	03 水産業費			
				目	02 水産業振興費			
				事業期間		平成8年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市水産業事業補助金交付要綱
		①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
水産資源(マダイ、ヒラメ)を増産・育成するため、市内の2漁協(錦江漁協、県漁協福山町支所)が行うマダイとヒラメの放流事業に補助金を交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	海面漁業者	海面漁業者数	人	207	210	195	200
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	マダイ・ヒラメを増産・育成できる	マダイ・ヒラメの放流数	尾	61,846	61,846	61,846	61,846
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		85	91	0	錦江漁業協同組合及び鹿児島県漁業協同組合福山町支所が、それぞれマダイ3,300尾、ヒラメ27,623尾を放流することで、水産資源の保護培養を図った。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	85	91	0			

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	水産資源の維持増進を図ることは市の責務であり、本事業を継続していく必要はあるが、放流する魚種や場所の選定など、効果的な結果が見込まれる方法を検討していく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	令和8年度から水産資源増産育成事業に統合。

1. 基本情報									
事務事業名 2045 ー 水産まつり開催事業									
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		林務水産課		
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名		3. 農林水産業の稼ぐ力の向上			予 算		01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①農林水産物の販路拡大を図るため、新たなPRを行う生産者や団体の取組を支援します。 ②農林水産業者による「ゲンセン霧島」認定制度やふるさと納税の活用を促進し、農林水産物の認知度を高め、消費拡大につなげることで、農林水産業の稼ぐ力の向上を図ります。			算 科		06	農林水産業費	
					目 項		03	水産業費	
					目 目		02	水産業振興費	
					事業期間		昭和64年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市水産業事業補助金交付要綱等	
		①②農林水産物		①②認知度が高まる ①②販路が拡大される		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
水産業の振興や水産物の消費拡大、鮎等を育む天降川や錦江湾の豊かさをPRするために開催する市水産まつりの実行委員会に対して、まつりの運営費補助金を交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市内及び市外からの来場者	来場者数	人	1,500	2,000	2,000	2,200
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 市の水産資源の魅力を知ってもらう	まつりのイベント体験等への参加者数	人	20	30	30	30
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		500	500	500	魚のさばき方コーナーを実施し、子供を中心に30名程が参加した。また、天候にも恵まれ魚の塩焼きコーナーを設置したこともあり、水産物販売(活き鮎、霧島いわがき、鮎めしなど)は売り切れ、盛況に終わるとともにトラブルもなかった。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	500	500	500		

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2046 ー 漁港管理事業							
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		林務水産課	
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名		2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興		予 算 科 目		会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施策による山林の保全に努めます。				款	06 農林水産業費
						項	03 水産業費
						目	03 漁港管理費
				事業期間		昭和28年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	
		①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		特になし	
				関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市が管理する2漁港(国分漁港・永浜漁港)が安心安全に利用できるよう、施設の維持管理・修繕等を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	2漁港(国分・永浜)の漁業者	漁業者数(正準組合員数)	人	40	40	38	40
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	安全に漁港を使用できる	施設実施件数	件	2	3	0	1
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		7,398	0	100	実績なし。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	7,398	0	100	

5. 振返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名	2047 ー 漁港整備事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		林務水産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施策による山林の保全に努めます。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	03	水産業費
				目	目	03	漁港管理費
				事業期間		平成27年度～令和8年度	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		鹿児島県漁港漁場関係事業補助金交付要綱
	①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される				
					関連計画		霧島市国土強靱化地域計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
永浜漁港の活性化と地震・津波対策に加え、機能充実と安全性・作業効率の向上を図るために漁港施設等を整備する事業。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	永浜漁港の海面漁業者数	永浜漁港の漁業者数(永浜地区の正準組合員数)	人	9	9	7	7
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	安全・効率的に漁港を使用できる	整備漁港の漁業者・施設利用者からの苦情件数	件	0	0	1	0
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		18,144	35,411	60,370	永浜漁港の機能向上対策として、船揚場・野積場等の整備工事を実施し、船舶及び漁港利用者の安全性と利便性の向上を目的とした事業の進捗が図られた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	9,072	0	32,800	
	地方債	8,100	15,900	26,800	
	その他	0	0	0	
	一般財源	972	19,511	770	

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	令和8年度で繰越工事と埋立地の測量・登記を行い、永浜漁港の整備は完了予定。 新たな整備計画が成立しなければ、令和9年度以降の事業は休止予定。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報								
事務事業名	2534 ー 担い手確保・育成事業（森林環境譲与税）							
政策名	1. にぎわい（産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり）				所属		林務水産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 （総合計画より）	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水 産業の経営の安定化を図ります。				算	款	06	農林水産業費
					科	項	02	林業費
					目	目	05	森林整備事業費
					事業期間			
基本事業の 対象・意図	対象（誰・何を）		意図（どうしたいか）		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に關する要綱、霧島市林業担い手育成・定着促進事業補助金交付要領	
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標＜Do＞

専門的かつ高度な知識・技術・技能等を有し、間伐等の森林整備を効率的に行うことができる現場技能者を確保・育成することを目的として、林業事業体に就業して5年以下の職員を対象に研修費補助や住宅費補助等を行っている。

対象（誰に、何を対象にしているのか）	対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	R6（実績）	R7（見込）	R7（実績）	R8（見込）
ア 申請対象団体数	市内で森林整備を行う認定林業事業体	団体	9	9	11	11
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（意図の達成度を表す指標）	単位	R6（実績）	R7（目標）	R7（実績）	R8（目標）
ア 技術・技能の向上が図られる	林業担い手就業・定着サポート事業研修補助実績（申請人数）	人	0	10	3	5
イ 新規就業者の雇用安定が図られる	林業担い手就業・定着サポート事業定住化促進補助実績（申請人数）	人	3	5	2	3
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果 技術技能習得研修支援(1団体3名)、労働強度縮減対策当支援(2団体27名)新規参入定住化促進事業(1団体2名)、社会保険制度加入促進事業(2団体6名)の実績があり、新規就労者の待遇改善に寄与した。
事業費(千円)		2,291	3,052	6,018	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,291	3,052	6,018	

5. 振り返り＜SEE（check）＞

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地（可能性）はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方（DX・外部委託等）を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果＜（Action-PLAN）＞

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容（取り組むべき課題）
① 事業（成果）の方向性	↑ 拡充	申請団体数及び申請件数が増加し、林業活性化が図られ、適切な森林整備の促進されるような好循環なサイクルができるよう、林業事業体に対して適切な支援を継続していく。
② コスト（予算）の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報									
事務事業名		2540 ー 森林経営管理事業(森林環境譲与税)							
政策名		2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		所属		林務水産課			
施策名		1. 自然と共生する良好な生活環境の形成							
基本事業名		1. 自然環境の保全		予	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①森林の有する多面的機能の持続的発揮に向けて、森林環境譲与税を活用し、適切な森林整備につながる取組を推進します。 ②希少野生動植物の生息・生育状況の把握に努めるとともに、様々な野生動植物の生息・生育場所となる森林・河川・干潟などの保全対策を推進します。	算	款	科	項	06	農林水産業費		
						目	目	02	林業費
								05	森林整備事業費
						事業期間	平成31年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		森林経営管理法		
	①森林 ②野生動植物		①多面的機能が発揮される ②生息・生育場所が保全される						
					関連計画	特になし			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
森林所有者と林業事業体をつなぐ新たな森林管理の仕組みである「森林経営管理制度」に伴う森林整備を行うとともに、市町村管理森林等の巡視活動を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市に森林経営を委託された森林	市に森林経営を委託された森林面積	ha	40	50	56	78
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 適正に管理される。	市森林環境譲与税意向調査の結果、市へ森林経営を委託した面積(累積)	ha	175	219	231	323
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		24,347	24,885	44,864	森林所有者に対して、今後の森林整備の方針や本市への経営管理に関する意向調査を実施し、森林管理の状況や意向を踏まえ、市が管理することとなった山林の除伐等により森林整備が図られた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源		24,347	24,885	44,864		

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN) >			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名		2569 ー 木材利用・普及啓発促進事業(森林環境譲与税)					
政策名		2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		所属		林務水産課	
施策名		1. 自然と共生する良好な生活環境の形成					
基本事業名		1. 自然環境の保全		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①森林の有する多面的機能の持続的発揮に向けて、森林環境譲与税を活用し、適切な森林整備につながる取組を推進します。 ②希少野生動植物の生息・生育状況の把握に努めるとともに、様々な野生動植物の生息・生育場所となる森林・河川・干潟などの保全対策を推進します。	算	科	目	目	06	農林水産業費
						02	林業費
						05	森林整備事業費
						事業期間	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律
	①森林 ②野生動植物		①多面的機能が発揮される ②生息・生育場所が保全される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

木材利用による地球温暖化対策を推進するため、企業・団体・木造住宅建築主等の地球温暖化対策活動による二酸化炭素吸収量・固定量・削減量(県認証)に応じ、「森林炭素マイレージ」として交付金を交付するとともに、木材利用PR効果が高いと認められる公共施設の木質化を推進する。加えて、市内の子育て施設等に木育おもちゃ等を贈呈・設置することで、木材への親しみや木の文化への理解を深め、人と木や森との関わりを主体的に考えられる豊かな心を育むことを目的とする。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 「かごしまCO2吸収量等認証制度実施要綱」に基づいた認証を受けた者	森林炭素マイレージ申請件数	件	12	10	10	12
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 様々な活動を通して環境に貢献する	森林炭素マイレージ事業の総量	t	1,324	2,000	1,396	2,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		2,460	8,569	2,068	「かごしまCO2吸収量等認証制度実施要綱」に基づくCO2固定・排出削減に対する取組について、10件の認証者に対し、森林炭素マイレージ交付金を交付した。 CO2吸収量 93t(1件) CO2固定量 65t(8件) CO2削減量 1,238t(1件) また、市内の子育て施設等(全79施設)に木育おもちゃ等を贈呈・設置したことで、木材への親しみや木の文化への理解の促進が図れた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,460	8,569	2,068	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		